

年月	教員組織の動き	教育	労働組合運動	国際・一般情勢
平成				
1989 (昭和64・平成元)	<p>1.7 日教組、天皇崩御に際しての弔意、謹話の強要に反対する指示</p> <p>2.4 日教組栄養職員部結成、初代部長縄厚子</p> <p>2.10 日教組、幼稚園教育要領案、小中高の学習指導要領案への「中央執行委員会見解」発表</p> <p>2.16 日教組、各都道府県・高教組へ弔意強要に反対する指示</p> <p>2.21 全国被爆二世団体連絡協議会結成総会</p> <p>2.27 教育課程検討委員会、学習指導要領改悪反対中央集会で第1次報告書を日教組に提出</p> <p>3.9 日教組第67回臨時大会（～10）、統一準備作業委員会への参加を決定</p> <p>3.13 日教組、人事院に9.9%以上の賃上げ等の要求書提出</p> <p>4.10 日教組、大教組の「大阪ローカルセンター準備会発足集会」への参加要請文書配布を反組織的行動とし、大教組に撤回通告</p> <p>4.12 日教組、民主教育をすすめる国民連合、総評、改訂学習指導要領、臨教審関連法案の撤回、リクルート疑惑徹底究明、消費税撤回を求める中央総決起集会</p> <p>4.25 日教組、中執委で産別組織対策委員会設置</p> <p>4.26 日教組産別組織対策委、京都問題調査団、京都教職員組合の反組織行為を現地調査</p> <p>5.16 日教組全国書記連結成30周年記念式典開催</p> <p>5.25 中央執行委、「労働戦線統一にかかわる基本文書などの成案に対する見解」</p> <p>5.29 IFFTU第15回世界大会、渡久山長輝書記次長を執行委員に選出</p> <p>5.31 日教組、改訂学習指導要領の撤回を求める中央総決起集会</p> <p>7.11 日教組、「教職員組合全国連絡会」結成集会をめぐり統一労組懇系12組合に分裂組織中止を通告、各教組に不参加を指示</p>	<p>1.7 昭和天皇死去に伴い文部省が弔意奉表、元号制定、学内秩序維持について通知</p> <p>2.10 新小中高学習指導要領案、幼稚園教育要領案発表</p> <p>2.13 中野区、教育委員の準公選を実施</p> <p>2.16 文部省、大喪の礼に対し、児童生徒と教職員に弔意を求める通知を各都道府県に送付</p> <p>2.24 昭和天皇の大喪の礼、国公立の学校等が休日</p> <p>3.15 文部省、小中高学習指導要領、幼稚園教育要領を告示</p> <p>4.19 文部省、リクルート社との取引を1年間停止すると発表</p> <p>4.21 文部省、第14期中教審委員を任命</p> <p>4.21 文部省、大学審議会委員5人を任命</p> <p>4.24 西岡文相、第14期中教審委員に「新時代に対応する教育諸制度の改革」について諮問</p> <p>5.19 西岡文相、衆院予算委でリクルート事件、文部省への信頼を著しく傷つけたと陳謝</p> <p>6.22 ポスト臨教審法案、国会会期期限切れで廃案</p> <p>6.30 文部省、中高校用教科書の88年度検定結果を発表</p>	<p>1.24 農民運動全国連絡会（農民連）結成大会（～26）</p> <p>1.27 友愛会第3回総会、国民統一への方針決定</p> <p>2.16 連合、年金改正案反対運動強化のため年金闘争本部を設置</p> <p>2.28 自治労第55回臨時大会（～3.1）、反主流派7府県本部欠席</p> <p>3.17 自治労反主流派、「自治体労働組合全国連絡協議会（全国連絡協）」を結成</p> <p>3.25 連合と総評、賃上げ・時短などで総決起集会</p> <p>4.1 連合、年金改悪中央抗議集会開催</p> <p>4.5 連合5人委員会と日教組が会談、統一準備作業委員会への日教組の参加資格で協議</p> <p>5.1 第60回メーデー、中央は連合系、統一労組懇系、都労連系の3つに分裂開催</p>	<p>1.7 天皇裕仁死去、87歳</p> <p>1.8 平成と改元</p> <p>1.20 G・ブッシュ、米第41代大統領に就任</p> <p>2.13 東京地検、江副浩正前リクルート社会長ら4人を逮捕</p> <p>2.15 ソ連軍、アフガニスタンから撤退完了</p> <p>2.23 民社党第34回党大会、永末英一委員長を選出</p> <p>2.24 昭和天皇の大喪の礼</p> <p>3.5 中国・チベット自治区のラサで独立要求のデモ隊と警官隊衝突、11人死亡</p> <p>4.1 税制改革法施行、消費税（3%）実施</p> <p>4.17 天安門前広場で学生ら胡耀邦前総書記追悼と民主化を求めデモ</p> <p>4.25 竹下首相、リクルート問題で辞意表明</p> <p>4.27 松下幸之助死去、94歳</p> <p>4.29 みどりの日、天皇制の賛美、強化に反対し、全国各地で集会とデモ</p> <p>5.20 中国政府、民主化要求運動に対し、北京に戒厳令</p> <p>5.22 東京地検、リクルート・コスモス社未公開株譲渡問題で藤波孝生元官房長官らを在宅起訴</p> <p>6.2 宇野宗佑内閣発足</p> <p>6.4 中国政府、天安門広場を占拠中の学生・市民を武力で制圧、天安門事件</p> <p>6.24 美空ひばり死去、52歳</p> <p>7.2 東京都議会議員選挙、社会党が圧勝</p>

年 月	教員組織の動き	教 育	労働組合運動	国際・一般情勢
1989 (昭和64・平成元)	<p>7.25 私大教職員の産別組織、日本私立大学教職員組合(私大教連)結成</p> <p>7.31 統一労組懇系「教職員組合全国連絡会」結成</p> <p>8.1 中央執行委、「教職員組合全国連絡会」への見解表明(分裂組織を許さず、日教組の統一と団結のもとに官民労働者の全的統一の実現)</p> <p>8.8 最高裁、福岡高教組・校長着任拒否闘争事件で原判決支持、12人の免職取消し判決</p> <p>8.8 第38次教育研究全国集会(盛岡～11)</p> <p>9.6 日教組第68回定期大会(鳥取～9)、新連合加盟、学校5日制の運動強化など当面の運動方針案を決定</p> <p>9.11 高知県教組、闘争委員会で日教組大会に出席した高知市教組と香美郡教組に「分裂行動」を糾弾する声明</p> <p>9.28 日教組、第68回定期大会参加ボイコットの13県・高教組に対し「全国連」の解散、組合費等の即時完納の通告書を送付</p> <p>10.3 京教組、10.6兵庫高教組、日教組からの事実上の脱退決定</p> <p>10.24 日教組、「教職員組合全国組織」準備会結成に対し「教育を党勢拡大の具にすることは許されない」との見解発表</p> <p>10.27 日教組第69回臨時大会、分派・分裂行動に直接加担した6人の中央執行委員ほか32名を除名</p> <p>10.28 日教組大学部、日教組を離脱、全国大学高専教職員組合(全大教)を結成</p> <p>11.16 日教組、産別組織対策重点県会議で「全教」加盟を機関決定する県教組・支部を組織離脱とみなすことなど確認</p> <p>11.17 連合不参加の全日本教職員組合協議会結成大会(～18)、18万人</p> <p>12.2 東京都公立学校教職員組合結成</p>	<p>7.27 大学審議会総会、大学教育部会と大学院部会の「審議の概要」を了承</p> <p>8.11 海部首相、記者会見で「個性伸張の教育」を強調</p> <p>8.29 文部省、学校5日制に関する調査研究協力者会議を設置</p> <p>8.30 文部省、養護学校等の新指導要領案をまとめる</p> <p>9.27 第2期大学審議会初総会、18歳人口減少に向かう94年以降の問題に対応する専門部会を新設する方針決定</p> <p>10.30 文部省、88年度の児童生徒の問題行動調査結果を発表、暴力行為が減少した半面、登校拒否が増加</p> <p>11.10 石橋文相、衆院で「君が代」の君は国民全部を意味するとの新解釈の答弁</p> <p>11.21 在日朝鮮人の児童生徒へのいじめ急増問題で朝鮮総連、政府に防止を要請、海部首相、各省庁に防止を指示</p> <p>11.22 大田堯日本教育学会会長呼びかけで統一した教研集会を求める集会</p> <p>11.30 文部省、高等学校新学習指導要領への移行措置を告示、90年度から総則・特別活動を先取りして実施</p>	<p>8.4 人事院、3.11%、8,777円引上げ勧告</p> <p>8.23 自治労第56回定期大会(～26)、新連合への加盟決定</p> <p>9.2 国労第54回定期大会(～4)、全労協結成に参加の方針決定</p> <p>9.9 「全労協の結成をめざす準備会」結成大会</p> <p>9.14 連合と日経連、第2回首脳会談、税制改革などで協議</p> <p>9.20 総評第81回定期大会(～21)、11月の解散と国際自由労連加盟決定</p> <p>9.22 総評センター設立総会、38単産で構成</p> <p>9.29 新連合結成大会の準備・運営にあたる「統一準備会」発足総会</p> <p>9.30 第34回はたらく婦人の中央集会、34年の歴史に幕を閉じる集い</p> <p>10.3 全林野と全山労が合同、森林労連を結成</p> <p>10.20 国公労協の連合体移行による「国公労連」結成、全農林など5組合が参加</p> <p>10.31 国公労連第28回定期大会(～11.2)、全労連への参加決定</p> <p>11.20 連合第2回定期大会、「官公労組との統一大会」に関する方針を確定</p> <p>11.20 統一労組懇解散大会、15年の歴史に幕</p> <p>11.21 総評第82回臨時大会、解散決定、38年の歴史に幕</p> <p>11.21 連合結成大会、官民74単産、4友好組織(798万人)、日教組福田委員長を副会長に選出</p> <p>11.21 全国労働組合総連合(全労連)結成大会、27単産、41地方組織(140万人)</p>	<p>7.23 参院議員選挙、社会党・連合が躍進、与野党逆転、社会46、自民36、連合11ほか</p> <p>7.23 八王子署、幼女連続誘拐殺人容疑で宮崎勤を逮捕</p> <p>7.24 宇野首相、参院選敗北に加え醜聞が表面化、退陣表明</p> <p>8.8 自民党、海部俊樹を新総裁に選出</p> <p>8.9 参院本会議、土井たか子社会党委員長を総理大臣に指名</p> <p>8.9 海部俊樹内閣成立</p> <p>9.11 東ドイツ市民が大量に国境を越え西ドイツ領内に移動</p> <p>9.21 ベトナム軍、カンボジアから撤退を開始</p> <p>10.18 東ドイツ、ホーネッカー国家評議会議長退陣</p> <p>11.9 ベルリンの壁崩壊</p> <p>11.15 横浜の弁護士坂本堤氏一家3人行方不明に</p> <p>11.20 国連総会、子どもの権利条約を採択</p>

年 月	教員組織の動き	教 育	労働組合運動	国際・一般情勢
1989 (昭和64・平成元)	<p>12.9 日教組、親と子の教育相談室、教育相談活動学習・交流会開催</p> <p>12.15 日教組第70回臨時大会、全教系26組合に対する脱退処分を承認、大阪、東京教組の加盟承認</p> <p>12.18 最高裁、74春闘4.11スト事件、横枝元委員長らの上告棄却、高裁に差戻し</p> <p>12.24 日教組青森結成</p>	<p>12.13 文部省の工学教育の振興に関する調査研究協力会議が報告書をまとめる</p> <p>12.15 高校社会科の歴史・地理・公民の分割に関わる教員免許法改正法案、参院本会議で可決成立</p> <p>12.27 私立学校教職員共済組合法の一部改正法を公布</p>	<p>11.30 国労、全面解決要求で1～2時間の第1波全国統一スト</p> <p>12.9 旧総評系左派が全労協結成、国労、都労連などが参加(50万人)</p> <p>12.14 新連合第1回中執、8～9%の賃上げ要求目標を決定</p>	<p>12.2 マルタで米ソ首脳会談、冷戦の終結を宣言</p> <p>12.14 土地基本法成立</p> <p>12.20 米軍、パナマに軍事侵攻</p> <p>12.22 ルーマニア、チャウシェスク政権崩壊</p>
1990 (平成2)	<p>1.9 日教組、日教組青森ら7組合の加盟を承認</p> <p>1.16 日教組栄養職員部、文部省交渉で初任者研修に絶対反対を申入れ、文部省「洋上研修の対象としない」と回答</p> <p>1.18 日教組大場書記長、「伝習館訴訟」への最高裁判決に「遺憾」の談話</p> <p>1.21 大阪府高等学校教職員組合結成</p> <p>2.3 岐阜公立学校教職員組合結成</p> <p>2.17 埼玉教職員組合再建</p> <p>2.17 日教組被爆2世教職員の会らが呼びかけ人の「言論の自由を求め長崎市民の会」開催(長崎市～18)</p> <p>2.25 日教組、私学部再建総会</p> <p>3.4 日教組第71回臨時大会、日の丸・君が代強制反対、90春闘方針など決定、「きょうと組織」再建大会</p> <p>3.10 奈良教職員組合再建</p> <p>3.17 国際識字年推進中央実行委ほか「国際識字年の具体化と子どもの権利条約批准を求める集い」開催</p> <p>3.28 第39次教育研究全国集会(岡山～31)</p> <p>4.5 日教組、10県高の全教組織に対し、東京地裁に21億余円の「未納組織費等請求訴訟」を提訴</p> <p>4.9 大教組、京教組ら全教系教組が日教済を相手取り地裁に訴えていた仮処分申請、日教済が全面勝利</p> <p>4.17 最高裁、74春闘4.11全日スト事件の井上信甫元埼教組委員長に有罪判決</p> <p>4.26 東京私教協結成</p>	<p>1.19 文部省、学習指導要領改訂に伴い、「指導要録」改定に関する調査研究協力者会議を設置</p> <p>1.22 文部省、大嘗祭に向け過激派の反対運動を予測、各大学長宛に学内秩序の徹底を通知</p> <p>1.23 石橋文相、全国都道府県教育委員会連合会総会で新学習指導要領による国旗・国歌の取扱いの徹底を要望</p> <p>2.6 大学審議会、短大専門委の設置決定、文部省、小学校の生活科指導資料「指導計画の作成と学習指導」を刊行、全小学校に配布</p> <p>2.20 教員養成審議会、8大学の教職特別課程設置認可を石橋文相に答申</p> <p>3.3 文部省、90年度から実施予定の幼稚園指導要録を通知</p> <p>4.1 公立中学校教員の初任者研修がスタート</p> <p>4.18 政府の新行革審、最終答申、国立大学の制度、運用の弾力化を要望</p> <p>4.20 保利文相、衆院予算委で91年度末までに学校5日制の結論を出したいと答弁</p>	<p>1.18 連合第1回中央委、総選挙対策と90春季生活闘争方針を決定</p> <p>1.23 連合第1回戦術会議、最大の山場を4.4～4.5にすることを確認</p> <p>2.23 連合第1回戦術会議、最大の山場を4.4～4.5にすることを確認</p> <p>3.19 国労、清算事業団職員の首切り反対、地労委命令の早期完全履行等で最長72時間のスト突入</p> <p>4.5 私鉄総連、時間切れで9年ぶりにスト突入</p> <p>4.5 全電通、12年ぶりにスト突入</p>	<p>1.18 本島等長崎市長、市役所玄関前で右翼に銃撃され重傷</p> <p>2.18 第39回総選挙、社会党大幅議席増、自民275、社会136、公明45、共産16、民社14ほか</p> <p>2.21 東証で株暴落、下げ幅史上3番目</p> <p>3.7 イタリア共産党、臨時党大会で新党結成方針採択</p> <p>3.11 チリ大統領にエイルウィン就任、16年間の軍政に幕</p> <p>3.13 ソ連、憲法改正案を採択、初代大統領にゴルバチョフを選出</p> <p>3.23 国土庁が地価公示、地価上昇率、大阪都市圏の住宅地、前年比56.1%で過去最高を記録</p> <p>4.18 臨時行革推進審、最終答申を海部首相に提出</p> <p>4.26 ロシア共和国最高会議議長選挙にエリツィン当選</p>

年 月	教員組織の動き	教 育	労働組合運動	国際・一般情勢
1990 (平成2)	<p>5.9 福田委員長、東京朝鮮学校へ外国人登録法「違反」容疑での強制捜査に対し、朝鮮人差別の風潮の助長を深く憂慮すると談話</p> <p>5.20 日教組青森高等学校教職員組合結成</p> <p>5.25 日教組、専任司書教諭制確立など学校図書館教育充実を求め文部省交渉</p> <p>6.12 中央執行委、92年度から6年計画による35人学級実施など教職員定数改善案を決定</p> <p>6.26 日教組第72回定期大会、学校5日制など参加、提言、改革の運動方針決定(高知～29)</p> <p>7.12 日教済創立25周年総資産250億円突破祝賀会</p> <p>7.16 日教組畑廣書記長、文部省の「入学式における国旗・国歌の実施状況」調査結果に「日の丸・君が代」強制をさらに正当化するもの」との談話</p> <p>8.23 憲法平和教育を守る母と女教師の会全国集会(～24)</p> <p>9.17 日教組、「総学習・総要求・総行動」組織者集会開催(東京～19)</p> <p>9.25 日教組、子どもの権利条約批准等で文部省交渉</p> <p>10.8 第118回中央委、学校5日制実現など秋季闘争方針を決定</p> <p>10.26 日教組など自衛隊の海外派兵反対10.26中央集会開催</p> <p>11.25 日教組、「90平和集会—いま基地と核問題を考える」開催(三沢～28)</p> <p>11.27 日教組、平和経済計画会議、「情報・コンピュータ教育の現状と課題」開催</p> <p>12.18 日教組、第14期中教審審議経過報告に格差、序列を評価し、相容れないとの委員長談話</p> <p>12.26 札幌地裁、宿日直事件など北教組の処分取消請求に全請求棄却</p>	<p>5.24 保利文相、参院文教委で学級編制・教職員定数改善計画を91年度に達成する方針と答弁</p> <p>6.6 中教審の学校制度小委、中等教育の飛び級制度は人格形成上好ましくないとの否定的見解が大勢</p> <p>6.26 生涯学習振興法、参院本会議で可決成立</p> <p>7.6 神戸高塚高校で女生徒が鉄の校門に挟まれ死亡</p> <p>7.16 文部省、今春の公立小中高の日の丸・君が代実施状況調査を発表、日の丸掲揚は各校種とも90%強、君が代斉唱は小学校77%、中学校71%、高校55%で全体として増加</p> <p>8.29 文部省、「生涯学習振興法」の施行に関連し、生涯学習審議会を設置</p> <p>9.12 首相の私的諮問機関「21世紀懇談会」、最終報告書原案に大学教員の任期制導入を明記</p> <p>10.19 文部省、「天皇の即位の礼」に日の丸を掲揚し「祝賀の意義を児童生徒に理解させるのが適当」と都道府県教委・国立学校長宛に通知</p> <p>10.31 大学審議会総会、各部会の審議概要の報告を受け内容を公表</p> <p>11.13 文部省、全日本中学校長会、全国高校長協会の協力で中高1,600校を対象の校則の見直し状況全国調査を開始</p> <p>12.6 文部省、89年度児童生徒の問題行動白書を発表、登校拒否の増加と校内暴力再燃の兆し</p>	<p>5.1 第61回メーデー、中央・全都道府県とも史上初の分裂開催、連合系中央集會に初の労相出席</p> <p>5.18 新連合初の「連合中央女性集会」</p> <p>7.2 連合と日経連、共同で内外価格差解消を提言</p> <p>7.18 私鉄総連第56回定期大会、50万人の複合産別組織づくりと全国生産性労組会議参加方針を決定</p> <p>8.2 国労第55回定期大会、清算事業団職員の解雇撤回闘争方針を決定</p> <p>8.7 人事院、3.67%、10,728円引上げ勧告</p> <p>9.12 金属労協第29回定期大会、非鉄金属労連などの加盟を承認し、8単産、240万人の大産別型組合に</p> <p>9.20 公務員共闘結成30周年記念の集い</p> <p>11.6 海員組合第51回定期大会(～9)、中西組合長が中東への出航に関し拒否権を表明</p> <p>12.18 給与法改正案成立</p>	<p>6.10 ベルー大統領選、日系2世のフジモリ氏当選</p> <p>6.12 ロシア共和国、主権宣言</p> <p>6.19 国土庁、地価高騰の原因は法人の土地買いあさりにあると発表</p> <p>6.23 海部首相、首相として初の沖縄戦没者追悼式に出席</p> <p>7.1 東西両ドイツ間で統一へ向けて通貨同盟のための国家条約が発効</p> <p>7.5 鹿島建設、花岡事件の責任を認め、中国人生存者との補償交渉開始</p> <p>8.2 イラク軍、クウェートに侵攻</p> <p>9.20 子どもの権利条約発効、海部首相、子どもサミットに参加、子どもの権利条約批准への署名</p> <p>9.24 自社両党代表団、北朝鮮を訪問、9.27朝鮮労働党と3党共同宣言</p> <p>9.30 韓国とソ連、国交樹立</p> <p>10.3 東西ドイツ統一</p> <p>11.8 自社公民4党幹事長・書記長会談、国連平和協力法の廃案を決定</p> <p>11.12 賛否両論のなか、新天皇の儀式(即位の礼)</p> <p>11.18 沖縄県知事選、革新統一候補の大田昌秀琉球大教授が当選</p> <p>11.22 大嘗祭</p> <p>12.7 イラクの日本人人質が解放</p> <p>12.25 自民党、政治改革基本要綱を党議決定</p>
1991 (平成3)	<p>1.23 第40次教研全国集会、中東湾岸戦争の即時停止などの緊急アピール採択(東京～26)</p>	<p>1.8 大学審議会総会、各部会が学位授与機関の創設などの報告を提出</p>	<p>1.29 連合、湾岸戦争に関し「多国籍軍の武力行使は国連の決意を踏まえたもの」との見解発表</p>	<p>1.17 多国籍軍がイラク軍に攻撃開始、「砂の嵐作戦」と命名</p>

年 月	教員組織の動き	教 育	労働組合運動	国際・一般情勢
1991 (平成3)	<p>1.29 日教組中央執行委員会、湾岸戦争の即時中止を求めるとりくみを指示</p> <p>2.6 日教組、中東湾岸戦争の停戦及び政府の戦争協力に反対集会開催</p> <p>2.13 東京都障害児学校労組、日教組に加盟申請</p> <p>2.15 日教組、学校5日制実現等求め文部省交渉</p> <p>2.19 日教組、湾岸戦争の難民救出のため民航機チャーターをIMO（国際移住機構）に正式申入れ</p> <p>3.1 第120回中央委、中東湾岸地域のための「教育国際復興基金」設立を確認</p> <p>3.6 学校5日制研究協力者会議、研究報告「教育改革としての学校5日制」を日教組に提出</p> <p>3.17 日教組、イラク子ども支援の「国境のない医師団」に100万円拠出</p> <p>4.27 全国代表者会議、「掃海艇派遣に断固反対」決議</p> <p>6.8 日教組学校5日制研究協力者会議、高校の学校5日制などの研究報告まとめる</p> <p>6.22 日本平和教育協議会、広島平和教育研究所、全国平和教育シンポジウム開催（広島～23）</p> <p>7.2 日教組第73回定期大会、91年度方針案可決、婦人部を女性部に障害児学校部を障害児教育部に名称変更（山形市～5）</p> <p>7.15 第11回ゆたかな高校教育を実現する父母と教職員の中央集会、高校40人学級の早期実現、入試制度改善等の取組み確認、同日文部省交渉</p> <p>10.2 日教組、育児休業法早期成立を求め文部省交渉</p> <p>10.2 全国代表者会議、「生涯設計プラン」具体化のため財団設立決定</p> <p>10.13 続忠志日教組副委員長、訪ソ中に交通事故で急逝（モスクワ）</p>	<p>2.8 文部省、23日の立太子礼に国公立学校が日の丸を掲揚し祝意を表わすよう通知</p> <p>2.8 大学審議会、学位制度の見直し、学位授与機関の創設などを内容とする答申を井上文相に提出</p> <p>3.20 文部省、小中学校指導要録改訂を教委等に通知</p> <p>3.22 文部省、92年度公立学校教員採用試験から在日外国人の受験を認め、常勤講師に採用できるよう通知</p> <p>3.26 国会で学位授与機関等の創設のための学校教育法・国立学校設置法の一部改正法が成立</p> <p>4.1 高校教員の初任者研修がスタート</p> <p>4.19 第14期中教審、高校教育改革の答申を文相に提出</p> <p>4.25 大学審議会新高等教育計画部会、大学院整備に関する大学院部会の報告を公表</p> <p>5.17 大学審議会、95年度以降の高等教育の計画的整備、大学設置基準等改正要綱などの具体策を答申</p> <p>6.26 文部省の高校教育改革推進会議が発足</p> <p>6.30 文部省、小中学校向け道徳教育推進資料を全国学校と教委へ配布</p> <p>7.4 臨時行革推進審議会、第1次答申を首相に提出、学校5日制の実施に向けた検討を急ぐように提言</p> <p>7.24 文部省、この年の公立学校卒業式・入学式の日の丸掲揚、君が代斉唱の実施状況調査結果発表、実施率前年より上昇</p> <p>10.9 自民党学校5日制小委、92年度中に月1回、5日制実施の提言をまとめる</p> <p>10.18 文部省、92年度から全日制高校普通科に限り40人学級を認めると発表</p>	<p>2.6 社会党、総評センター、「湾岸戦争の即時停戦と政府の戦争協力を許さない中央集会」開催</p> <p>2.16 連合、「育児休業法制定を求める緊急中央集会」</p> <p>3.20 国労、地労委命令の完全履行を要求する「国鉄闘争勝利中央総決起集会」開催</p> <p>3.24 連合、91春季生活闘争中央総決起集会</p> <p>5.1 第62回メーデー、前年に続き中央、都道府県とも分裂開催</p> <p>5.22 全通臨時中央委、反マル生闘争における処分撤回闘争終結を決定</p> <p>5.30 総評センター、憲法判断を留保したまま自衛隊を容認する方針</p> <p>6.6 連合と日経連、共同で「勤労者共同賃貸住宅協会」を設立</p> <p>7.3 全電通第45回定期大会、自衛隊を合憲、衆院の小選挙区比例代表併用制を推進する方針を決定（～4）</p> <p>8.6 連合、被爆者援護法制定などで「連合・平和ヒロシマ集会」、8.9「連合・平和長崎集会」</p> <p>8.7 人事院、3.71%、11,244円引上げ、完全週休5日制実施報告</p> <p>9.14 連合、91全国高齢者集会</p>	<p>2.9 関西電力美浜原発で蒸気発生器の細管破断事故</p> <p>2.28 湾岸戦争ほぼ終結</p> <p>3.6 湾岸支援へ90億ドル拠出を計上した補正予算が可決成立、ブッシュ大統領、議会で湾岸戦争勝利演説</p> <p>4.1 牛肉、オレンジの輸入自由化、新都庁舎開庁</p> <p>4.8 台湾、中国敵視の憲法臨時事項を廃止、内戦終結宣言</p> <p>5.28 成田空港用地問題で運輸大臣が反対同盟に強制収用破壊の確約書を手交</p> <p>5.31 国際捕鯨委、商業捕鯨再開決議案を否決</p> <p>6.3 雲仙・普賢岳の火砕流で死者41人</p> <p>6.5 海上自衛隊の掃海部隊、クウェート沖で作業開始</p> <p>6.20 東北・上越新幹線、上野～東京間営業</p> <p>6.28 ソ連東欧の経済相互援助会議（コメコン）解散</p> <p>7.1 ワルシャワ条約機構解体決定</p> <p>8.19 ソ連でクーデター</p> <p>8.24 ソ連、ゴルバチョフ大統領、共産党書記長を辞任、ソ連共産党解体</p> <p>9.19 社会・民社両党などの国会議員による連合組織内議員懇談会発足</p>

年 月	教員組織の動き	教 育	労働組合運動	国際・一般情勢
1991 (平成3)	<p>10.21 日教組、「教科書検定反対・採択制度民主化・教科書裁判勝利中央行動」</p> <p>10.28 国民教育文化総合研究所第1回教育文化フォーラム開催</p> <p>11.29 日教組、X線集団間接撮影の廃止で厚生省に申し入れ</p> <p>12.4 民主教育をすすめる国民連合第21回国民大集会(～5)</p> <p>12.13 日教組第122回中央委、学校5日制への対応など当面の方針を決定</p>	<p>11.22 文部省、「教職員等に係る生涯生活設計推進計画の策定」を通知</p> <p>11.25 大学審議会、大学院生倍増の量的整備について鳩山文相に答申</p> <p>12.13 文部省、「教育委員会の活性化」に関するアンケート調査結果発表</p> <p>12.10 鳩山文相、行革審で審議中の国立大の地方自治体移管に反対の意向を表明</p> <p>12.25 文部省、90年度児童生徒の問題行動白書を発表、登校拒否が依然として増加</p>	<p>10.17 連合中執委、「8%中心、2万円以上」とする92春季生活闘争第1次承認</p> <p>10.17 連合政治委員会、「2大政党的体制を目指す」との政治方針を答申</p> <p>11.20 旧総評系の高退連と旧同盟系のOB友愛クラブが組織統一、「日本高齢・退職者団体連合」発足</p> <p>11.21 新連合第2回定期大会(～22)、政権を担いうる新政治勢力の形成と2大政党制の実現をめざす方針決定、山岸章会長、山田事務局長を再選</p>	<p>11.5 海部内閣総辞職、宮沢喜一内閣成立</p> <p>11.27 衆院特別委でPKO法案強行採決</p> <p>12.25 ゴルバチョフ大統領辞任</p> <p>12.27 閣議、国家公務員の完全週休2日制を92年度早期実施決定</p>
1992 (平成4)	<p>1.24 第41次教育研究全国集会(千葉～27)、学校5日制などを討議</p> <p>2.18 WCOTPAアジア太平洋地域女性セミナー(マレーシア～21)</p> <p>3.2 日教組私学部第5回臨時総会、日本私立学校教職員組合への移行を決定</p> <p>3.3 日教組第74回臨時大会、5日制具体化で論議、法人化へ規約改正</p> <p>3.4 日教組、「アジア・太平洋地域教育フォーラム」(東京～6)で8.6を国際平和連帯の日など決議</p> <p>4.24 日教組、文部省・教職員定数の在り方に関する調査研究協力者会議の要請で、定数改善に関する意見表明</p> <p>6.10 日本公立大学高専教職員組合結成</p>	<p>1.17 訪韓中の宮沢首相、記者会見で、朝鮮人従軍慰安婦問題を教科書で取り上げるべきと述べる</p> <p>1.24 文部省、教員の心の健康等に関する研究協力者会議発足</p> <p>1.24 宮沢首相、施政方針演説で、総括的な教育・文化政策について提起</p> <p>2.14 文部省の理科・産業教育審議会、理科・算数設備基準の改定を鳩山文相に答申</p> <p>2.20 学校5日制に関する調査研究協力者会議、92年2学期から月1回第2土曜を休みとする審議のまとめ提出</p> <p>2.26 文部省、学校5日制の92年度からの一部実施を正式決定、実施推進連絡会議を設置</p> <p>3.13 政府、国連の「児童の権利条約批准案」を国会に提出</p> <p>3.23 文部省、92年9月から月1回の学校5日制実施の学校教育法施行規則を一部改正公布、通達</p> <p>4.1 新小学校学習指導要領、特殊教育諸学校小学校部学習指導要領施行</p> <p>4.1 特殊教育諸学校教員の初任者研修がスタート</p> <p>4.1 幼稚園新規採用教員研修がスタート</p> <p>4.10 文部省の教職員定数の在り方に関する調査研究協力者会議発足</p> <p>5.22 文部省、中高の進路指導資料「個性を生かす進路指導を目指して」を作成、配布</p>	<p>1.28 連合一般同盟第27回定期大会(～29)、連合傘下で初の条件付き外国人労働者の受入れを決定</p> <p>2.19 国労、不当労働行為の解決を求め、半日から1日の第1波スト</p> <p>3.17 電気労使、介護休暇制度の導入で合意</p> <p>3.31 JR総連傘下の東海労、西労、九州労3組合、賃上げと労務政策の転換を求め48時間スト、4.1新幹線ストップ</p> <p>4.23 総評センター解散決定(総評が完全消滅)</p> <p>5.1 第63回メーデー、連合系中央メーデーでデモに代わり、パレードを実施</p>	<p>2.1 ブツシュ・エリツイン両大統領、核兵器削減交渉等で合意</p> <p>3.27 公務員の完全週休2日制法案、参院本会議で可決・成立</p> <p>4.1 育児休業制度施行</p> <p>4.1 日銀公定歩合0.75%引き下げ</p> <p>4.13 91年度貿易黒字883億ドルで史上最高</p> <p>4.14 91年度バブル倒産11,767件(史上最悪)</p> <p>4.26 ロック歌手尾崎豊急死</p> <p>5.2 国家公務員の完全週休2日制実施</p>

年 月	教員組織の動き	教 育	労働組合運動	国際・一般情勢
1992 (平成4)	<p>6.12 日教組結成45周年、日本教育会館建設15周年記念レセプション</p> <p>6.24 日教組、新中学校教科書の批判・検討を教科書白書としてまとめる</p> <p>6.29 日教組、高等学校教育改革推進会議の全日制単位制高校の設置などを提言する第1次報告に対し批判の見解発表</p> <p>7.28 日教組、「今後の教職員配置の在り方について」の中間報告に一定前進を認めつつも、35人学級が実現しなかったことに遺憾の見解</p> <p>8.5 日教組畑書記長、「日の丸・君が代は強制すべきでない」と談話を発表</p> <p>9.1 日教組第75回定期大会(竹田市～4)、「参加・提言・改革」の方針を討議</p> <p>9.24 北海道賃金行政事件での最高裁「上告棄却」判決に対し日教組・北教組、抗議声明</p> <p>10.1 日教組、自衛隊海外派兵反対集会開催</p> <p>10.24 熊本県私立学校教職員組合準備会結成</p> <p>11.24 福岡高裁、福岡県教委発令の懲戒処分取消請求事件、福教組の控訴棄却</p> <p>11.26 熊本地裁、熊本両教組賃金行政事件について処分取消請求棄却</p> <p>11.28 第44回全国同和教育研究大会(福岡～30)</p> <p>12.1 民主教育をすすめる国民連合第22回集会(～2)</p>	<p>6.9 文部省、「学校5日制の解説と事例」を作成、配布</p> <p>6.29 文部省の高等学校教育の改革の推進に関する会議、第1次報告書提出</p> <p>7.24 文部省、「道徳教育推進指導資料(ビデオ資料)」を作成</p> <p>7.28 文部省、「教職員定数の在り方に関する調査研究協力者会議」、「今後の教職員配置の在り方について」の中間報告</p> <p>7.29 生涯学習審、「今後の社会動向に対応した生涯学習の振興方策について」鳩山文相に答申</p> <p>8.5 文部省、公立小中高の国旗掲揚・国歌斉唱に関する調査結果発表</p> <p>8.21 文部省、第6次公立義務教育諸学校教職員配置改善計画策定、公表</p> <p>8.28 高等学校教育の改革の推進に関する会議、第2次報告書を提出</p> <p>9.11 文部省、「道徳教育推進指導資料(指導の手引き)2」を作成、配布</p> <p>9.12 月1回(第2土曜日)の学校5日制スタート</p> <p>12.7 文部省の道徳教育推進状況調査研究協力者会議が発足</p> <p>12.10 文部省、「エイズに関する指導の手引き」を配布</p> <p>12.11 文部省の学校不適応問題に関する調査研究協力者会議、「高等学校中途退学者問題について」の報告書を提出</p>	<p>5.18 旧鉄労系と鉄産労連が合流、JR連合を結成</p> <p>5.28 中労委、JRの労働紛争で最終解決案提示</p> <p>6.12 国労、中労委最終解決案の受諾拒否を回答</p> <p>7.15 電気労連第40回定期大会(～17)、全日本電気・電子・情報関連産業労働組合連合会(電気連合)への移行を決定</p> <p>8.6 人事院、2.87%、9,072円引上げ勧告とフレックスタイム制導入を提言</p> <p>8.26 自治労第61回定期大会、自衛隊の段階的縮小・改組と安保条約の友好条約への転換をめざす新政治方針を決定</p> <p>9.1 全電通第46回定期大会、社民結集論から非自民・改革派政治勢力の結集へ方針提案</p> <p>9.24 総評センター臨時総会、93年3月の解散を決定</p> <p>10.29 総評センター解散に先立ち、旧総評系を中心に「社会党と連帯する労組会議」結成</p> <p>12.21 「民社党を支援する労働組合会議」結成、友愛会議系と鉄鋼労連、全電通、電気連合、自動車総連など24単産参加</p>	<p>6.3 ブラジルで地球サミット(～12)</p> <p>6.15 衆院本会議でPKO法案可決(社党、牛歩戦術)</p> <p>7.1 山形新幹線開業</p> <p>7.6 従軍慰安婦問題の調査結果発表、日本政府の関与認める</p> <p>7.26 第16回参院選、自民68、大幅議席回復</p> <p>8.10 PKO協力法成立</p> <p>8.27 金丸自民党副総裁、東京佐川急便からの献金を認め、辞任表明</p> <p>9.17 自衛隊第1陣、カンボジアに出発</p> <p>10.6 自民党の最大派閥竹下派、羽田派と小淵派に分裂</p> <p>10.23 天皇訪中、晩餐会で過去の日本が中国国民に与えた多大の苦難について言及</p> <p>11.3 米大統領選、クリントン民主党候補当選</p> <p>12.19 韓国大統領選、金泳三候補勝利、文民政権誕生</p> <p>12.27 共産党、野坂参三名誉議長を除名</p>
1993 (平成5)	<p>1.26 世界最大の労働組合・職能組織、教育インターナショナル(EI)結成総会(ストックホルム)</p> <p>2.1 日教組92年度平和集会開催(岡山市～3)</p> <p>2.10 第42次教育研究全国集会(秋田市～13)</p> <p>2.12 日教組、第4次報告の「総合学科」、「抜本的改革につながらぬ」と見解発表</p> <p>2.25 日教組「カンボジア教育支援調査団」、カンボジアを訪問</p>	<p>1.13 新庄市の中学1年生、マットに押し込まれて死亡</p> <p>1.26 文部省の高等学校教育の改革の推進に関する会議、第3次報告書を提出、業者テスト不使用を提言</p> <p>2.12 高等学校教育の改革の推進に関する会議、第4次報告書を提出</p> <p>2.17 理科及び産業教育審、中学校及び特殊教育諸学校中等部の理科及び数学に関する教育のための設備の基準について森山文相に答申</p>	<p>1.12 連合第11回中央委、「7%中心、2万円以上」とした春季生活闘争方針を決定</p> <p>1.26 友愛会議第7回総会、総選挙後に解散し、友愛政治連盟を創設する方針を決定、94.1友愛会に</p> <p>2.3 連合、ゆとり実現、労基法改正、1,800時間達成中央集会</p> <p>2.13 全労連のローカルセンター、東京地方労働組合総連合(東京労連)が結成大会、自治労連、都職労など約25万人</p>	<p>1.1 欧州統合市場が発足</p> <p>1.29 労働省、年間実労働時間が2,000時間を割ったことを発表</p> <p>2.19 連合赤軍事件で最高裁、上告棄却、永田洋子、坂口弘両被告の死刑確定</p>

年 月	教員組織の動き	教 育	労働組合運動	国際・一般情勢
1993 (平成5)	<p>3.1 日教組「カンボジア教育支援団」、日教組の資金援助により建設された「キロ三八村小学校」の贈呈式・開校式に出席（バツダンバン）</p> <p>3.2 中央執行委、「自衛隊のカンボジア派兵第1次派遣部隊の早期撤退、第2次派遣反対のとりくみ」を決定</p> <p>3.10 日教組第125回中央委、「業者テストによる進路指導をやめ教育改革をすすめる」アピール採択</p> <p>3.13 日教組、業者テスト・偏差値問題シンポジウム「みんなが入れる、身近な高校」開催（浦和）</p> <p>3.16 日教組、第1次家永教科書訴訟上告棄却に対し抗議の書記長談話、抗議打電を指示</p> <p>3.22 福岡高裁、宮崎大宮二高事件について控訴棄却の判決、日教組抗議電</p> <p>3.23 中央執行委、カンボジアへの第2次自衛隊派遣に反対を決定、指示</p> <p>4.28 熊本県私学教職員組合結成</p> <p>5.20 日教組、河野官房長官らにカンボジアからの即時撤収を申し入れ</p> <p>5.26 日教組・子どもの人権連、「完全批准を求める中央集会」開催</p> <p>5.27 仙台高裁、岩手4.11差戻し審で罰金刑判決</p> <p>6.15 日教組第76回定期大会、93年度運動方針を可決（万国博ホール～17）</p> <p>6.21 日教組、「道徳教育推進状況調査」について文部省に緊急申し入れ、「調査内容の強制を含まない」などを確認</p> <p>6.29 日教組、「教員の心の健康」審議まとめについて、教職員管理となる「適格性」は疑問などの見解を発表</p>	<p>2.22 文部省、高校入試での業者テストの排除を通達</p> <p>3.16 最高裁、家永訴訟で教科書検定は合憲との判断</p> <p>3.22 文部省、「総合学科について」通知</p> <p>3.29 文部省、「学校図書館図書標準」策定について通知</p> <p>4.1 中学校学習指導要領、特殊教育諸学校中等部学習指導要領施行</p> <p>4.23 文部省、「高等学校中途退学者問題への対応について」通知</p> <p>5.13 文部省、「道徳教育推進指導資料 第3集（ビデオ資料）」を作成、配布</p> <p>5.20 大学審大学院部会、「審議の概要その2」を報告</p> <p>5.31 文部省、「個性を生かす進路指導をめざして一進路指導資料第2分冊中学校編」刊行（高等学校編6.15刊行）</p> <p>6.9 皇太子結婚の儀行われ、国公立小中高、祝日となる</p> <p>6.29 教員の心の健康等に関する調査研究協力者会議、審議のまとめを報告</p>	<p>3.15 J R連合傘下のJ R東海労と東海鉄産労が組織統一、「J R東海ユニオン」発足</p> <p>3.31 総評センター解散</p> <p>4.20 鉄鋼労連の企業連・単組代表者会議、初めて自衛隊合憲論を打ち出す</p> <p>5.21 連合、女性中央集会開催（～22）、男女共生、生活重視などを討議</p> <p>6.15 連合、「やりぬこう政治改革緊急集会」開催</p> <p>7.1 レイバーサミット、東京で開催</p> <p>7.3 連合拡大選対委、非自民勢力結集のため、日本新党、新生党、新党さきがけも支持する方針決定</p> <p>7.12 日本労働弁護団、「全国一斉労働相談ホットライン」（～13）、1000人の相談</p>	<p>3.6 東京地検、所得税法違反容疑で金丸信元自民党副総裁とその元秘書を逮捕</p> <p>3.26 国連、PKOに武力行使を容認</p> <p>4.1 国公のフレックスタイム制移行</p> <p>4.8 カンボジアで選挙監視団の日本人ボランティアが銃撃され死亡</p> <p>4.23 天皇、沖縄県での植樹祭に出席（歴代天皇として初の沖縄訪問）</p> <p>5.4 カンボジア派遣日本人民警察官、襲撃され4名死傷</p> <p>5.15 プロサッカー、Jリーグの開幕試合舉行</p> <p>6.9 ラムサール条約締結国会議開幕（釧路）</p> <p>6.18 宮沢内閣不信任案可決、自民羽田派ら離党し新生党結成、衆院解散</p> <p>7.1 カンボジア暫定国民政府発足</p> <p>7.7 東京サミット開幕、対ロシア支援など決定</p> <p>7.12 北海道南西沖地震発生、奥尻島などで死者・行方不明者231人</p> <p>7.18 第40回総選挙、宮沢首相退陣表明</p> <p>7.30 自民党、河野洋平総裁を選出</p>

年 月	教員組織の動き	教 育	労働組合運動	国際・一般情勢
1993 (平成5)	<p>8.24 93年母と女性教職員の会40周年記念全国集会(～25)</p> <p>9.10 連合、日教組「子どもにゆとりとゆたかさを・学校5日制の完全実施をめざして9.10中央集会」開催</p> <p>9.13 日本退職教職員協議会結成20周年記念集会</p> <p>9.28 開発教育全国研究会集会開催(～29)</p> <p>10.6 日教組第126回中央委、教育予算増額など当面の運動方針を決定</p> <p>10.14 日教組とタイ全国教員連盟、友好と交流を深める覚書に調印</p> <p>10.20 E I、「女性と女子に対する暴力に関する作業部会」(ブリュッセル～21)開催、行動計画の作成へ</p> <p>10.24 大阪教組、初の日・中・韓教育シンポジウム</p> <p>10.28 日教組第1回子どもの権利条約実践交流集会</p> <p>11.15 第23回民主教育をすすめる国民大集会、子どもの人権めぐり討論</p> <p>12.8 日教組第77回臨時大会、義教法堅持など当面の運動方針を決定</p> <p>12.15 福岡高裁、鹿児島高教組の公務外認定処分取消請求事件に控訴審で原判決を破棄、公務災害と認定する判決</p>	<p>7.27 文部省、「学校週5日制に対応した学校外活動の充実のための事例集」を作成、配布</p> <p>7.29 文部省、「高等学校生徒指導要録並びに盲学校、養護学校の高等部生徒指導要録の様式例等の改訂について」通知</p> <p>9.9 赤松良子文相、ワシントンで開催されたOECD教育大臣非公式会合に出席</p> <p>10.20 東京高裁、第3次永訴訟で検定は合憲、南京大虐殺、軍の婦女暴行などの3点で裁量権の逸脱を認め、30万円の賠償命令</p> <p>10.26 文部省、新しい学力観に立つ小学校教育関係指導資料(教育課程一般及び各教科)を刊行</p> <p>11.29 文部省、登校拒否児童生徒に関する調査結果公表</p> <p>12.1 文部省、「産業社会と人間」指導資料を刊行</p> <p>12.27 文部省、92年度児童生徒の問題行動実態調査の結果発表</p>	<p>7.29 連合、連立政権に関する合意事項について「大いに期待し、歓迎する」との声明発表</p> <p>8.3 人事院、1.92%、6,286円引上げ勧告</p> <p>8.24 自治労第64回定期大会、小選挙区で社会党以外の候補者の支援も有り得るとの方針決定</p> <p>9.6 連合第13回中央委、産別未加盟組織の直接加盟方式を廃止し、暫定的な受け皿づくりを決定</p> <p>9.8 電気総連第13回定期大会、電力労連など4産別を解散し、電力総連への組織一本化を決定</p> <p>10.7 連合第3回定期大会、中小労働運動強化、組織拡大などの運動方針を決定、細川首相が来賓として出席(～8)</p> <p>11.5 連合会長と日経連会長、合同で細川首相に「5兆円以上の所得税減税」を申し入れ</p> <p>11. 「自主・平和・民主のための広範な国民連合」結成総会、代表世話人榎枝元文</p> <p>12.20 全国初の管理職組合、全労協全国一般東京労組管理職ユニオン発足</p>	<p>8.4 政府、従軍慰安婦問題で謝罪</p> <p>8.6 土井たか子元社会党委員長、衆院議長に選出</p> <p>8.9 宮沢内閣総辞職、細川護熙日本新党代表を首班とする連立政権の細川内閣発足</p> <p>8.15 戦没者追悼式典で細川首相、土井衆議院議長、アジア近隣諸国の戦争犠牲者に追悼の意表明</p> <p>9.2 経団連、政党への献金斡旋を廃止</p> <p>9.13 イスラエルとPLO、パレスチナ暫定自治協定に調印</p> <p>10.8 国連総会、南アフリカへの経済制裁撤廃決議</p> <p>10.17 ロシア、日本海へ放射能性廃棄物を投棄</p> <p>11.1 欧州連合条約発効</p> <p>11.17 アジア太平洋経済協力会議(APEC)開催(～20、シアトル)</p> <p>11.23 細川内閣、子どもの権利条約批准を改めて閣議決定</p>
1994 (平成6)	<p>1.28 第43次教研全国集会(神戸～31)</p> <p>2.5 日教組第2次カンボジア教育支援調査団(～14)</p> <p>3.9 第2回高校部総会、高校教育部へ改組確認</p> <p>3.23 日教組第78回臨時大会、94春闘、教育改革、組織拡大強化を討議</p> <p>3.29 日教組、子どもの人権連、子どもの権利条約を実効あるものにするため総力をあげるなどの談話</p> <p>4.27 日教組、21世紀ビジョン委員会発足、第1回総会、座長大内秀明</p>	<p>1.5 文部省、児童・生徒の読書に関する調査研究協力者会議が発足</p> <p>3.16 理科及び産業教育に関する調査研究協力者会議、高等学校における産業教育に関する施設設備の基準の改訂を赤松文相に答申</p> <p>3.29 子どもの権利条約批准案、参院本会議で可決承認</p> <p>4.1 「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令の一部を改正する政令」等施行</p> <p>4.1 高等学校学習指導要領、盲学校・聾学校及び養護学校高等部学習指導要領施行</p>	<p>1.26 友愛会議第8回総会、組織を解散し新組織「友愛会」を創設</p> <p>2.24 連合、組織内議員懇談会第6回臨時総会で政治改革法案に反対した7人除名</p> <p>3.2 連合と日経連、「雇用の維持、創出に向けて」共同声明</p> <p>4.4 山岸会長ら連合幹部、細川首相と会談、景気対策や消防職員の団結権について要望</p> <p>4.6 連合、「政治フォーラム準備会」発足</p>	<p>2.3 細川首相、国民福祉税構想発表、2.4撤回</p> <p>2.5 ボスニア、サラエボへの攻撃で68人死亡</p> <p>3.4 政治改革関連4法改正案を可決成立、3.11公布</p> <p>4.8 細川首相、予算委空転の責任で辞意表明</p> <p>4.25 羽田孜新民主党党首を首相に指名</p>

年 月	教員組織の動き	教 育	労働組合運動	国際・一般情勢
1994 (平成6)	<p>4.28 日教組代表、朝教同との友好、教育視察などの目的で朝鮮第一中学校、朝鮮大学校（小平）など訪問</p> <p>5.30 E I・アジア太平洋地域会議、渡久山書記長を地域委員会初代議長に選出（バンコック～6.1）</p> <p>6.13 日教組、「スポーツ振興くじ」の法案化に慎重審議を求める要望書を文部大臣に提出</p> <p>6.14 渡久山書記長、朝鮮学校生徒への暴力事件に関し京都府警へ抗議の談話</p> <p>6.21 日教組養護教員部、「健康診断見直し」の要求書を文部省に提出</p> <p>7.1 日教組第79回定期大会（～3）、教育改革の具体化、学校5日制など討議</p> <p>8.26 日教組第11回自主編成講座（奈良～29）</p> <p>9.10 日教組、連合など学校5日制2周年記念集会</p> <p>10.8 「障害児」の高校進学を実現する全国交流集会（日教組後援～9）</p> <p>10.11 日教組教育課程改革委員会、教文部長会に「隔週5日制への緊急提案」を提出（～12）</p> <p>10.14 日教組94平和集会（鹿児島市～16）</p> <p>10.17 第2回日教組タイ全国教育連盟交流セミナー（～19）</p> <p>10.18 21世紀ビジョン委、日教組に中間報告を提出</p> <p>11.16 日教組、学校図書館法改正を求め文部省交渉</p> <p>11.24 母と女性教職員の会、完全学校5日制、雇用の男女平等などで各省庁要請行動</p> <p>12.3 日教組、教育総研、教育会館、第1回教育相談全国研究集会開催</p> <p>12.16 日教組、教育予算増額・5日制、いじめ問題で与謝野文相とトップ会談</p> <p>12.16 日教組、「いじめ問題」に関する緊急アピール</p> <p>12.19 日教組、教育課題で森喜朗自民党幹事長と会談</p>	<p>5.22 「児童の権利に関する条約」発効</p> <p>5.27 文部省、道徳教育推進状況調査結果を公表</p> <p>6.13 文部省の指導方法の改善に関する教職員配置等の調査研究協力者会議が発足</p> <p>6.28 大学審議会、教員採用の改善について赤松文相に答申</p> <p>7.29 文部省、明日の家庭教育シリーズ『みんなで担う共働き家庭』刊行</p> <p>10.12 文部省の高等学校定時制・通信制教育検討会議、「高等学校定時制・通信制教育の就学奨励事業について（まとめ）」を報告</p> <p>11.10 文部省の社会の変化に対応した新しい学校運営に関する調査研究協力者会議、審議のまとめを報告</p> <p>11.27 愛知の中学生大河内清輝君、いじめの内容を記した遺書を残し自殺</p> <p>12.9 文部省のいじめ研究対策会議が発足、「緊急アピール」を提言</p> <p>12.16 文部省、「いじめ問題について当面緊急に対応すべき点について」通知</p> <p>12.20 大阪地裁、内申書の全面非開示は違法と判決</p>	<p>5.16 連合、被爆者援護法の制定を求め国会行動</p> <p>5.19 連合第9回中執委、羽田政権に是々非々で臨むことなど確認</p> <p>6.30 連合第11回臨時中執委、村山政権に対し是々非々で臨む確認</p> <p>7.13 私鉄総連第60回定期大会（～15）、連合傘下の旧総評系単産で初めて村山政権積極支持を表明</p> <p>7.19 「連合・政治政策フォーラム」結成、国会議員274人が賛同</p> <p>8.2 人事院、1.18%、3,975円引上げ勧告</p> <p>8.24 自治労第63回定期大会、社会党の政策転換を容認</p> <p>9.8 連合第14回中執委、山岸会長、健康上の理由で任期途中の辞意表明</p> <p>10.6 連合第17回中央委、新会長に芦田基之助、会長代行に自治労後藤森重委員長を選出</p> <p>10.19 連合、「年金改革実現10.19中央決起集会」開催</p> <p>11.25 連合第18回中央委、「賃上げ目標14,000円台」とする95春季生活闘争方針を決定</p> <p>12.6 情報労連、自動車総連、電機連合、自治労など23産別、「日本の政治を考える労組懇談会」結成</p> <p>12.27 国労と国鉄清算事業団、202億円損害賠償訴訟取下げで和解成立</p>	<p>5.7 南京虐殺発言で永野法相が辞任</p> <p>5.22 社会民主連合解散</p> <p>5.26 南極海での捕鯨を全面禁止</p> <p>6.8 勤務時間新法成立、9.1公布</p> <p>6.25 羽田内閣総辞職</p> <p>6.27 松本市で有毒ガスにより7人死亡</p> <p>6.30 自民、社会、新党さきがけ3党の村山富市連立内閣発足</p> <p>7.8 日本初の女性宇宙飛行士、向井千秋さん宇宙へ出発</p> <p>7.8 北朝鮮金日成主席死去、82歳</p> <p>7.12 夫婦別姓選択などの民法改正案</p> <p>7.20 村山首相、衆院本会議の答弁で自衛隊の合憲を明言、日の丸・君が代を容認</p> <p>8.12 米大リーグ選手会、サラリーキャップ制などをめぐり、無期限ストに突入</p> <p>9.3 社会党大会、自衛隊合憲、日米安保条約堅持など、基本政策を大きく転換する新政策文書を承認</p> <p>9.4 関西国際空港が開港</p> <p>9.22 税制改革大綱を決定</p> <p>10.13 大江健三郎氏にノーベル文学賞</p> <p>11.3 自衛隊初の緊急出動</p> <p>11.9 国民年金法等改正公布、厚生年金の満額支給を2001年から段階的に65歳まで引上げ（3年毎に1歳繰上げ）</p> <p>11.21 衆院の小選挙区比例代表並立制の区域を定める区割り法など政治改革関連法案3法が成立</p> <p>11.25 税制改革関連法が成立</p> <p>12.10 新進党結党大会、海部俊樹党首、小沢一郎幹事長の体制で発足</p> <p>12.11 ロシア軍、チェチェン共和国に侵攻</p> <p>12.21 狭山事件元被告石川一雄氏、31年ぶりに仮出獄</p>